

## 貸借対照表

(平成19年2月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	8,672,863	流 動 負 債	11,909,463
現金及び預金	583,431	支払手形	3,966,409
受取手形	124,676	買掛金	2,600,160
売掛金	169,833	短期借入金	3,030,000
商 品	7,116,513	1年内返済予定の長期借入金	1,132,297
貯 蔵 品	44,785	未 払 金	531,831
前 払 費 用	30,934	未 払 費 用	23,748
繰延税金資産	339,291	未払法人税等	54,616
短期貸付金	17,528	未払消費税等	19,569
その他の他	251,167	前 受 金	6,870
貸倒引当金	5,299	賞与引当金	164,977
		役員賞与引当金	3,500
		ホィンサービズ引当金	219,990
		閉店損失引当金	48,440
固 定 資 産	15,742,322	リース資産減損勘定	29,482
有形固定資産	11,918,829	設備支払手形	65,636
建 物	4,200,451	そ の 他	11,932
構 築 物	353,848	固 定 負 債	3,107,852
機 械 装 置	69,046	長期借入金	1,922,900
車 輛 運 搬 具	239	閉店損失引当金	435,743
工 具 器 具 備 品	65,462	退職給付引当金	413,437
土 地	7,226,419	役員退職慰労引当金	78,465
建 設 仮 勘 定	3,360	リース資産減損勘定	43,758
		繰延税金負債	34,926
		そ の 他	178,620
無形固定資産	193,552	負 債 合 計	15,017,316
借 地 権	129,352	(純資産の部)	
電 話 加 入 権	21,421	株 主 資 本	9,238,626
施 設 利 用 権	9,705	資 本 金	3,240,218
ソ フ ト ウ ェ ア	33,073	資 本 剰 余 金	3,254,597
投資その他の資産	3,629,940	資 本 準 備 金	3,254,597
投資有価証券	505,342	利 益 剰 余 金	2,746,831
出 資 金	9,429	利 益 準 備 金	46,138
長期貸付金	1,614,682	その他利益剰余金	2,700,693
差入保証金	1,197,372	別 途 積 立 金	2,559,274
破産更生債権等	235	繰越利益剰余金	141,419
長期前払費用	302,878	自 己 株 式	3,020
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	159,242
		その他有価証券評価差額金	159,242
		純 資 産 合 計	9,397,868
資 産 合 計	24,415,185	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,415,185

# 損益計算書

(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		38,524,058
売上原価		29,034,543
売上総利益		9,489,515
販売費及び一般管理費		9,406,582
営業利益		82,932
営業外収益		
受取利息	11,381	
その他	227,871	239,253
営業外費用		
支払利息	66,787	
その他	104,963	171,751
経常利益		150,435
特別利益		
固定資産売却益	49,267	
閉店損失引当金戻入益	1,425	
貸倒引当金戻入益	598	51,291
特別損失		
固定資産除却損	37,010	
減損損失	123,863	160,873
税引前当期純利益		40,852
法人税、住民税及び事業税	35,922	
法人税等調整額	27,094	8,827
当期純利益		32,025

# 株主資本等変動計算書

(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日 残高	2,127,718	2,142,097	2,142,097	46,138	5,159,274	2,449,297	2,756,114	2,365	7,023,564
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,112,500	1,112,500	1,112,500						2,225,000
平成18年5月株主総会決議に基づく利益処分による別途積立金の取崩					2,600,000	2,600,000	-		-
平成18年5月株主総会決議に基づく利益処分項目(配当金)						41,308	41,308		41,308
当期純利益						32,025	32,025		32,025
自己株式の取得								655	655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	1,112,500	1,112,500	1,112,500	-	2,600,000	2,590,717	9,282	655	2,215,061
平成19年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	141,419	2,746,831	3,020	9,238,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月20日 残高	105,642	105,642	7,129,207
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,225,000
平成18年5月株主総会決議に基づく利益処分による別途積立金の取崩			-
平成18年5月株主総会決議に基づく利益処分項目(配当金)			41,308
当期純利益			32,025
自己株式の取得			655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	53,599	53,599	53,599
事業年度中の変動額合計	53,599	53,599	2,268,661
平成19年2月20日 残高	159,242	159,242	9,397,868

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 商 品 売価還元法による原価法
  - ・ 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法
- 無形固定資産 定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
- 長期前払費用 均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

- ・ 新株交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ポイントサービス引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。
- 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (7) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(会計方針の変更)

- (1) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
従来の資本の部の合計に相当する金額は9,397,868千円であります。  
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。
- (2) (役員賞与に関する会計基準)  
役員賞与につきましては、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理をしておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用し、発生事業年度の費用として処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,500千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- (2) 担保に供している資産

建 物	1,433,461千円
土 地	8,249千円
計	1,441,710千円

上記の物件は、長期借入金 587,900千円、及び1年内返済予定の長期借入金 192,800千円の担保に供しております。

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 5,786,468千円

- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	28,087千円
短期金銭債務	658,894千円
長期金銭債権	138,782千円

- (5) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額  
341千円

(注) 上記債権は当社取締役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

- (6) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額  
915,725千円

(注) 上記債務は当社取締役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

( 損益計算書に関する注記 )

( 1 ) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

( 2 ) 関係会社との取引

売 上 高	22,711千円
仕 入 高	1,988,769千円
営業取引以外の取引高	205,107千円

( 3 ) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
( 青森県八戸市 ) 他 1	店 舗	建物、土地等
( 青森県八戸市 ) 他 1	賃貸物件等	建物、土地等

当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失 ( 123,863千円 ) として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては土地 77,879千円、建物 31,437千円、構築物 4,773千円、リース資産 4,257千円、その他 5,514千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

( 株主資本等変動計算書に関する注記 )

( 1 ) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

( 2 ) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
発行済株式	普通株式	8,264千株	2,500千株	- 千株	10,764千株
自己株式	普通株式	3,093株	724株	- 株	3,817株

( 注 ) 1 . 発行済株式の株式数の増加2,500,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

( 注 ) 2 . 自己株式の株式数の増加 724株は単元未満株式の買取によるものであります。

( 3 ) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基 準 日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	41,308	5	平成18年2月20日	平成18年5月19日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,799	5	平成19年2月20日	平成19年5月18日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項  
該当事項はございません。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
繰越欠損金	131,360千円
ポイントサービス引当金繰入額否認	88,964
賞与引当金繰入額否認	66,717
閉店損失引当金繰入額否認	19,589
減損損失否認	11,922
未払事業税否認	7,792
その他	12,945
小計	339,291

(固定の部)

繰延税金資産	
減損損失否認	617,804千円
閉店損失引当金繰入額否認	176,214
退職給付引当金損金算入限度超過額	167,194
繰越欠損金	93,626
役員退職慰労引当金繰入額否認	31,731
その他	7,366
小計	1,093,935
評価性引当額	1,020,739
計	73,196

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	108,122千円
計	108,122
繰延税金負債の純額	34,926

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.44 %
住民税均等割	87.93
交際費等の一時差異でない項目	15.28
評価性引当額の増減	120.30
その他	1.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.61</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、什器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。それらに関する事項は以下のとおりであります。

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)
建 物	739,299	150,983	-	588,315
工具器具備品	931,261	479,726	132,837	318,697
合 計	1,670,560	630,710	132,837	907,012

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	207,356千円
1年超	926,149千円
計	1,133,505千円
リース資産減損勘定の残高	73,241千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	432,717千円
リース資産減損勘定の取崩額	225,474千円
減価償却費相当額	171,478千円
支払利息相当額	37,141千円
減損損失	4,257千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン 株	千葉市 美浜区	198,791,477	総合小売業	(被所有) 53.8	兼任1名	商品の仕入、商品券の使用等	売上	35	売掛金	37
								商品券による販売 (注)3	22,556	売掛金	5,227
								売上金の預入	364,613	預け金	22,822
								仕入割戻	799	未収金	582
								商品仕入	253,888	買掛金	47,317
								コンセ料等	48,542	未払金	13,116
								その他	49,914	未払金	440
								設備工事 差入保証金	62,667 138,782	- 差入保証金	- 138,782
その他の関係会社	株吉田 産業	青森県 八戸市	363,494	建設資材・生活機器販売	(被所有) 11.4 (注)4	兼任1名	商品の仕入、設備・営繕工事の発注等	売上	119	-	-
								商品仕入	1,734,880	買掛金	57,541
								設備営繕工事等	66,001	支払手形	537,229
										未払金	193
支払手形	547										
設備支払手形	2,508										

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。
3. 「商品券による販売」は、お客様が当社でのお買物の際に使用したイオン株の商品券によるものであります。
4. 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

( 2 ) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン スーパーセンター 株	岩手県 盛岡市	100,000	総合小売業	-	-	商品の仕入、売場賃借等	売上金の預入	3,592,543	預け金	129,200
								仕入割戻	30,198	未収金	15,865
								商品仕入	3,528,004	買掛金	1,003,751
								コンセ料等	532,764	未払金	22,719

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	吉田 誠夫	-	-	(株)吉田石油 代表取締役	(被所有) 0.0	-	商品の仕 入、燃料 購入等	売上	1,368	売掛金	341
								商品仕入	840,852	買掛金	295,513
								燃料購入 等	4,700	未払金	841

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

3. 上記取引は、吉田誠夫が第三者(株)吉田石油)の代表者として行った取引であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 873円33銭

1株当たり当期純利益 3円14銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(その他の注記)

(退職給付関係)

(1) 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	(当期)
退職給付債務	1,914,682 千円
年金資産	1,661,001
未積立退職給付債務( + )	253,680
未認識数理計算上の差異	159,756
貸借対照表上の退職給付引当金( + )	413,437

(3) 退職給付費用の内訳

	( 当 期 )
勤務費用	107,124 千円
利息費用	35,389
期待運用収益 ( 減算 )	27,874
数理計算上の差異の費用処理額	4,521
退職給付費用 ( + + + )	119,161

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	( 当 期 )
割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年